

オリンピックより 命と生活・営業 —— コロナ収束に全力を



県に第10次コロナ対策要望書を提出する山中県議と江尻県議
= 5月20日、県議会

「オリンピック関連の仕事も、うちのような小さな会社には何の恩恵もありません。国は自分たちの利益しか考えてない！ また、コロナ感染が広がるでしょうね。本当に残念な五輪になると思います。できれば秋に、遅くとも年末には仕事が戻ればいいですが、このままではそれも無いかもしれません…」

貸切バス会社 社長より

共産党の
要望が
実現！

飲食店以外の事業者

**4月～6月売上30%減少
事業者に20万円一時金
8月末まで申請**

コロナの影響で4月～6月のいずれかの月の売上が、前年または前々年より30%減少した事業者に支給されます。全県の事業者が対象で、1月・2月分の一時金を受けた方も可能です。

例) 飲食店関連業、イベント業、小売業、宿泊業、バス・タクシー業、理・美容業、造園業、内装業など

問：県事業者支援一時金相談窓口
☎ 029 (301) 5558 (平日9時～17時)

▼詳しくは、「茨城県事業者支援一時金」で検索して確認ください。

時短要請の飲食店

**4月～6月時短要請協力金
1日2万5千～7万5千円
7月末まで申請**

問：県時短要請・協力金相談窓口
☎ 029 (301) 5393 (平日9時～17時)

▼詳しくは、「茨城県営業時短協力金」で検索して確認ください。

6月県議会 393億円コロナ対策補正予算



6月の県議会で、コロナ対策に393億円の補正予算が決められました。その中で、共産党が要望した事業者支援一時金の実現し、申請受付が始まりました。また、ワクチン接種をすすめる県大規模会場の設置(5カ所)や医師・看護師等の派遣支援、個別接種を実施する診療所等への補助が予算化されました。

オリンピックは中止すべき

共産党は、県議会予算特別委員会で、「オリンピックを開けば、茨城県でも感染拡大の影響は避けられない」として、大会中止を要請するよう知事に求めました。知事は、大会ボランティアへのワクチン接種は決まっていないとする一方で、「安心安全な大会開催の準備をすすめる」とし、政府や組織委員会と同様の姿勢を示しました。

大規模・無料のPCR検査を

ワクチン接種とともに、今後もコロナの検査が重要です。共産党は「感染拡大した地域や施設だけでなく、全県民対象に大規模で無料の検査を」と提案。知事は、「検査費用を県が全額負担することは、財政的に難しい。国に要望していく」と答えました。

観光関連に直接支援を

宿泊代を割り引く『いば旅あんしん割』について、共産党は「皆が安心して旅行できる状況になって始めるべきであり、観光関連事業者には別に直接支援を」と主張。知事は、「割引事業開始後に感染拡大の兆候があれば停止する」と答えるにとどまりました。

県議会議員



ご意見・ご要望、お困りごとなどお寄せください 山中たい子

県南水道 大幅料金値上げやめよ

県南水道企業団(龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町)は、来年度からの水道料金を23%も値上げしようとしています。地域住民などでつくる「水道問題を考える会」は6月28日、値上げ中止を求めて6,792名の署名を企業団議会に提出。県に対しても、企業団との契約水量や料金単価の引き下げを求めました。



県に要請する「考える会」の皆さんと山中県議(右端)=6月29日

現在、契約水量は1日9万 m^3 ですが、最大でも7万8千 m^3 しか使っていません。ところが、県に払う基本料金は9万 m^3 分の負担です。「考える会」が、実態に合わせて契約水量の引き下げを求めたのに対し、県は「供給水量が不足する県西地域に水を融通すれば、県南との契約は83,575 m^3 に下げられる見通しだが時期は未定」と答えました。

大本をたどれば、県と国が一体で八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業を推進するため、昭和54年に過大な人口想定をもとに実施協定書を市町村と結び、高い水道料金を押しつけています。今後、ますます人口減少や節水で水が余り、新たな水源開発は必要ありません。県水道会計は毎年黒字であり、県民に還元すべきです。

ギューギューづめこれが県の避難計画

東海第2原発は廃炉に

大井川知事は東海第2原発の再稼働について、「実効性ある避難計画の策定後に、県民の意見を聞いて判断する」と繰り返しています。県が、国や市町村と計画を作り始めてから8年。県民の命を守る避難計画ができないことが、はっきりしてきました。

足の踏み場もない避難所

共産党県議団は、県が避難者1人あたりの避難所面積を2㎡としている問題を図(右)に示し、「トイレに行くにも人の頭をまたぎ、足の踏み場もない。これで約1ヶ月生活する計画。こんな計画で、『実効性ある』などというのは県民への背信行為だ」と厳しく指摘。知事は「長距離避難とならないよう考慮した」と正当化しましたが、1人2㎡でも避難先を確保できていないことが明らかになり、市町村の策定作業は難航しています。

医療機関7割が未策定 患者の移送困難

共産党の質問に対し、知事は、原発から30km圏内の医療機関119施設のうち、89施設(7割強)で避難計画が作れていないと答弁。共産党は、「県立こども病院でも、集中治療室に入る新生児など危険な命を抱え、策定は困難」と実態を示しました。他の医療機関でも、コロナ対応に追われ、とても策定できる状況にありません。

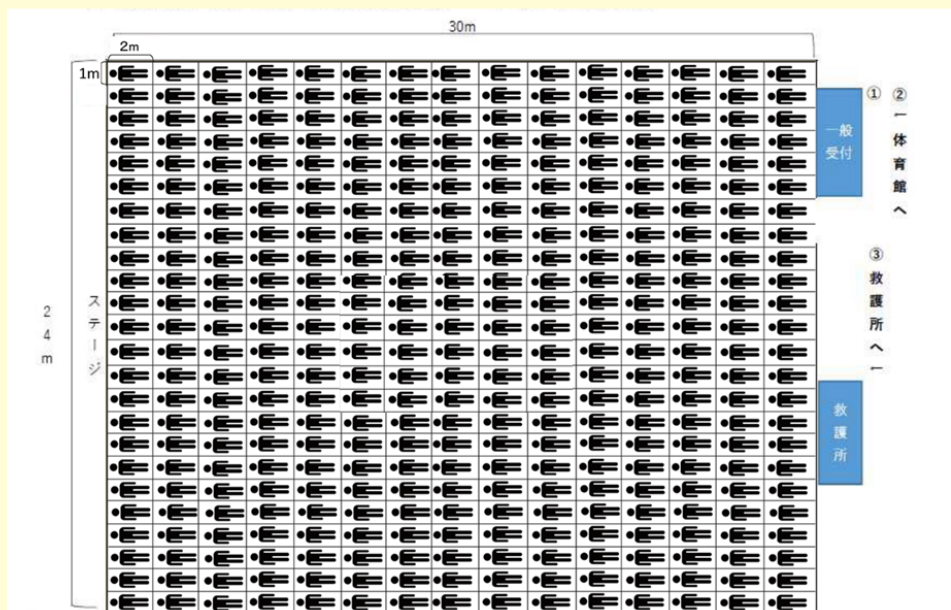
県の判断時期をあいまいにした知事

再稼働の是非を判断する時期について、共産党が「試運転で原子炉に核燃料を入れる前か」と質問。知事は「言う必要ない」として明言を避けましたが、試運転(使用前検査)は再稼働に直結するものです。

人命軽視で計画急がす原発推進派

原発推進派の自民党県議(東海村選出)は、「不完全でもいいので避

体育館等の避難所
居住スペース面積 ÷ 2m^2 = 収容可能人数



■ 茨城県「原子力災害に備えた広域避難計画」の考え方にもとづき共産党県議団が作成

難計画案を(市町村から)提出してもらい、県で一括して行った方が効率的」とけしかけました。また、「(避難しなくても)放射線の影響は受けないか、ごく軽微」とし、屋内退避を主張。再稼働ありきで人命を軽視するものです。



水戸地裁「人格権侵害の危険がある」

水戸地裁は3月、「30km圏内94万人の避難計画と実行体制が整わず、人格権侵害の危険がある」として、「原子炉を運転してはならない」と判決を下しました。人格権とは、生命・身体・自由・名誉・プライバシー等を擁護する権利です。再稼働工事を進める東海第2を「廃炉」に追い込むため、県民世論を大きく広げましょう。

高校入試のあり方が問われます

県立高校入試で多くの採点ミスが起き、県教育委員会は再発防止策をまとめるとともに、教員など1,155人を処分しました。共産党県議団は、教員の採点業務の過重負担や出題形式の改善等を県に要請しました。

今年3月の県立高校入学志願倍率は全校平均0.97倍(最高1.63倍、最低0.2倍)で、定員に対してすべての生徒が入学できる状況にあります。少子化の中で、入試そのものを問い直すときではないでしょうか。

議会傍聴記

予算特別委員会の共産党質問を、いつも傍聴しています。しかし、音響が悪いのか、傍聴者は聞こえなくてもかまわないのか、私のような耳の遠い年寄りにはさっぱり聞き取れない。何度か事務局に改善してほしいと申し出たところ、「共産党議員からも言われている」とのこと。すると今回、「聞こえにくい人にはレシーバーを貸します」と張り紙があるではないか。これがまた、よく聞こえる。知事の居直り、逃げ腰の答弁がよくわかった。小さなことでも意見が取り入れられ、やはり言ってみるものだ。次の議会も楽しみ。(70代 男性)

各会派・議員の表決態度

○・・・賛成 ×・・・反対 △・・・棄権

6月県議会に提出された 議案等24件のうち 日本共産党県議団 賛成22件・反対2件		日本共産党 (2名)	いばらき自民党 (44名)	県民フォーラム (4名)	公明党 (4名)	立憲民主党 (1名)	無所属 議員	所 中村はやと議員	属 本澤徹議員
主な議案等	コロナ対策等補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○
	産廃処分場道路に反対する請願	○	▲	×	×	△	×	△	○
	衛生研究所の機能強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○
	東京五輪の開催中止を求める意見書	○	×	×	×	○	×	○	×
	LGBT法案の早期成立を求める意見書	○	×	×	×	○	×	○	×

※▲・・・いばらき自民党のうち、1名(日立市選出)が請願に賛成
※県民フォーラム・・・国民民主党系の会派